

管路施設調査工標準仕様書

第1章 総則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、見附市（以下、「当市」という。）が管理する下水道管路施設の調査工（以下、「調査」という。）に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面（以下、「設計図書」という。）に疑義が生じた場合は、当市と受注者との協議により決定する。

2. 成果の所有等

調査に伴って得られた資料及び成果は当市の所有とする。また、調査の成果等は、当市の承諾なしに公表しないこと。

3. 用語の定義

本仕様書において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 承諾とは、受注者の発議により、受注者が監督員に報告し、監督員が了解することをいう。
- (2) 協議とは、監督員と受注者が対等の立場で、合議することをいう。

4. 法令等の遵守

- (1) 受注者は、調査を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関連する法令、条例、規則など、並びに当市が他の企業等と締結している協定等を遵守しなければならない。
 - ①労働基準法（昭和22年法律第49号）及び同法関連法規
 - ②労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）及び同法関連法規
 - ③消防法（昭和23年法律第186号）及び同法関連法規
 - ④建設業法（昭和24年法律第100号）及び同法関連法規
 - ⑤建築基準法（昭和25年法律第201号）及び同法関連法規
 - ⑥港湾法（昭和25年法律第218号）及び同法関連法規
 - ⑦毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）及び同法関連法規
 - ⑧道路法（昭和27年法律第180号）及び同法関連法規
 - ⑨下水道法（昭和33年法律第79号）及び同法関連法規
 - ⑩中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）及び同法関連法規
 - ⑪道路交通法（昭和35年法律第105号）及び同法関連法規
 - ⑫河川法（昭和39年法律第160号）及び同法関連法規
 - ⑬電気事業法（昭和39年法律第170号）及び同法関連法規
 - ⑭騒音規制法（昭和43年法律第98号）及び同法関連法規
 - ⑮廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び同法関連法規

- ⑯水質汚濁防止法 (昭和 45 年法律第 138 号) 及び同法関連法規
- ⑰酸素欠乏症等防止規則 (昭和 47 年労働省令第 42 号) 及び同法関連法規
- ⑱労働安全衛生法 (昭和 47 年法律第 57 号) 及び同法関連法規
- ⑲振動規制法 (昭和 51 年法律第 64 号) 及び同法関連法規
- ⑳環境基本法 (平成 5 年法律第 91 号) 及び同法関連法規
- ㉑新潟県公害防止条例 (昭和 46 年新潟県条例第 51 号) 及び同法関連法規

- (2) 使用人に対する諸法令等の運用及び適用は、受注者の負担と責任のもとで行うこと。
 なお、建設業退職金共済組合及び建設労災補償共済制度に伴う運用については、受注者の責任において行うこと。
- (3) 適用を受ける諸法令に改定等があった場合は、最新のものを使用すること。

5・提出書類

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに次の書類を提出し、承諾を受けたうえ、調査に着手すること。
 - ① 着手届
 - ② 現場代理人及び主任技術者届
 - ③ 工程表
 - ④ 職務分担表
 - ⑤ 緊急連絡届
 - ⑥ 調査計画書
 - ⑦ 酸素欠乏危険作業主任者届
 (酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付のこと。)
- (2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。
- (3) 調査が完了した時は、すみやかに次の書類を提出すること。
 - ① 完了届
 - ② 調査記録写真帳 (第 1 章 12. 作業記録写真) による。)
 - ③ 完了図書 1 式 (第 3 章「3. 報告書」による。)
 - ④ 支払請求書及び明細書
- (4) 前記各項のほか、監督員が指定する書類を指定期日までに提出すること。

6. 官公署等への手続き

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに関係官公署等に、調査に必要な道路使用、交通の制限等の届出、または許可申請を行い、その許可等を受けること。

7. 現場体制

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに代理人、並びに調査の技術及び経験を有する主任技術者を定めるとともに、現場に主任技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。
- (2) 管路施設内の調査を行う場合は、酸素欠乏作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。

- (3) 受注者は、適正な調査の進捗を図るとともに、そのために十分な数の調査員を配置すること。

8. 下請負人の届出

- (1) 受注者は、調査の一部を下請負させる場合は、当市が下請負人の届出の提出を求めた時は、着手に先立ち、下請負人の名称、下請負の種類、期間、範囲等及び下請負人に対する指導方法等について、職務分担表に明記すること。作業期間中に、下請負人を変更する場合も同様である。
- (2) 調査の実施にあたって、著しく不適当であると認められる下請負人は、交代を命ずることがある。この場合は、受注者は、ただちに必要な措置を講じること。

9. 地先住民等との協調

- (1) 受注者は、調査を実施するにあたり、必要に応じて地先住民等に調査内容を説明し、理解と協力を得ること。
- (2) 受注者は、地先住民等からの要望、もしくは地先住民等と交渉があった時は、遅滞なく監督員に申し出て、対応について協議すること。地先住民等に対しては、誠意を持って対応し、その結果をすみやかに報告すること。
- (3) 受注者は、いかなる理由があっても、地先住民等から報酬、または手数料等を受け取ってはならない。なお、下請負人及び使用人等についても、上記の行為の内容について、十分監督指導すること。
- (4) 使用人等が前項の行為を行った時は、受注者がその責任を負うこと。

10. 損害賠償及び補償

- (1) 受注者は、下水道施設に損害を与えた時は、ただちに監督員に報告し、対応について協議するとともに、すみやかに原状復旧すること。
- (2) 受注者は、調査にあたり、万一、注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を与えた時は、その復旧及び賠償に全責任を負うこと。

11. 工程管理

- (1) 受注者は、あらかじめ提出した工程表に従い、工程管理を適正に行うこと。
- (2) 予定の工程表と、実績とに差が生じた場合は、必要な措置を講じて、調査の円滑な進行を図ること。
- (3) 日程の都合上、履行期間に含まれていない日(祝日、休日等)に調査を行う必要がある場合は、あらかじめ調査内容及び時間等について、監督員の承諾を得ること。

12. 作業記録写真

受注者は、次の各項に従って、調査記録写真を撮影し、作業完了時には、工種ごとに工程順に編集したものを、調査記録写真帳に整理し、完了届に添付して監督員に提出すること。

- (1) 撮影は調査延長 100m に対して対して 1 箇所の安全管理の状況、テレビカメラ(以下、「TV カメラ」という。)など使用機材による作業状況、酸素及び硫化水素濃度等の測定

状況、管路内洗浄状況のほか、監督員が指示する内容について行うこと。。

- (2) 写真には、件名、撮影場所、撮影対象及び受注者名を明記した黒板を入れて撮影すること。
- (3) 一枚の写真では、作業状況が明らかにならない場合は、貼り合わせること。
- (4) 写真は、原則としてカラー撮影とし、その大きさはサービス版とすること。

第2章 安全管理

1. 一般事項

- (1) 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規則、並びに建設工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講ずること。
- (2) 調査中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨、出水、地震等が発生した場合は、ただちに対処できるような対策を講じておくこと。
- (3) 事故防止を図るため、安全管理については、調査計画書に明示し、受注者の責任において実施すること。

2. 安全教育

受注者は、調査に従事する者に対して、定期的に当該調査に関する安全教育を行い、調査員の安全意識の向上を図ること。

3. 労働災害防止

- (1) 現場の環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、調査に従事する者の安全を図ること。
- (2) マンホール、管きょ等に出入りし、またはこれらの内部で調査を行う場合は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有毒ガス等の有無を、調査開始前と調査中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講じるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。
なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、監督員が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。
- (3) 調査中、酸素欠乏空気や有毒ガス等が発生した場合は、直ちに必要な措置を講ずるとともに、監督員及び他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により、適切な措置を講ずること。
- (4) 資格を必要とする諸機械を取扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ、誘導員を配置すること。

4. 公衆災害防止

- (1) 巡視または点検中は、常時現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通等に配慮し、現場の保安対策を十分講ずること。
- (2) 調査現場には、下水道管路施設点検中と明示した標識を設けるとともに、夜間には十分な照明及び保安灯を施し、通行人車両交通等の安全の確保に努めること。
- (3) 調査区域内には、交通誘導員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。
- (4) 調査に伴う交通処理及び保安対策は、本仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
- (5) 前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を

監督員に提出すること。

5. その他

- (1) 受注者は、調査にあたって、下水道施設またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (2) 万一、事故が発生した時は、緊急連絡体制に従い、ただちに監督員及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。
- (3) 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、ただちに当市に届け出ること。

第3章 調査工

1. 一般事項

- (1) 受注者は、調査計画書に調査箇所や順序等を定め、事前に監督員に報告したうえで、調査に着手すること。
- (2) 調査にあたっては、管口を傷めないようにガイドローラ等を使用するなど、必要な防護措置を講じ、下水道施設に損傷を与えないよう十分留意すること。
- (3) 調査にあたり、仮締切を必要とする場合は、監督員の承諾を得ること。この仮締切は上流に溢水が起こらない構造で、かつ、調査中の安全が確保されるものとする。ただし、上流に溢水が生じるおそれがあるときは、ただちにこれを撤去すること。
- (4) 受注者は、調査にあたり、騒音規制法、振動規制法及び新潟県公害防止条例等の公害防止関係法令に定める、規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (5) 監督員が事故防止上危険と判断した場合は、調査の一時中止を命ずることがある。
- (6) 調査にあたり、道路その他の工作物を、搬出土砂等で汚損させないこと。万一、汚損させた時は、調査終了の都度、洗浄・清掃すること。
- (7) 調査終了後は、すみやかに使用機器、仮設物等を搬出し、調査箇所の清掃に努めること。

2. 調査工

(1) 調査計画書

受注者は、調査にあたり、事前に次の事項を記載した調査計画書を提出し、承諾を受けた上、着手すること。

- ① 調査概要
- ② 現場組織(職務分担、緊急連絡体制等)
- ③ 調査計画(TV カメラ、ビデオカメラ装置等使用機器、調査方法、実施工程等)
- ④ 安全計画(保安対策、道路交通の処理方法、管きょ内と地上との連絡方法、酸素欠乏空気・有毒ガス対策等)
- ⑤ その他
監督員の指示する事項

(2) 巡視・点検機材

調査に使用する機材は、常に点検し、完全な整備をしておくこと。

(3) 巡視・点検時間

地上交通に支障となる作業を行う場合には、道路使用許可条件を厳守すること。

(4) TV カメラによる調査(内径 150～800mm 未満)

- ① 調査にあたっては、あらかじめ、当該調査箇所を洗浄し、調査の精度を高めること。
なお、洗浄に高圧洗浄車を使用する場合、その洗浄水は、監督員との協議により調達先を選定すること。
- ② 本管の調査は、原則として上流から下流に向け、テレビカメラを移動させながら行うこと。
- ③ 本管の調査にあたっては管種、関係、管の破損、継ぎ手部の不良、クラック、取付

管口、管のたるみ・蛇行、取付管の突き出し、油脂の付着、木の根の侵入、侵入水について異常の程度を確認し、全区間について撮影(カラー)し、DVD 等に収録すること。

- ④ 本管内の異常個所を異常個所の位置表示は、上流マンホール中心からの距離とし、正確に測定すること。
- ⑤ 取付管部の異常個所を異常個所の位置表示は、上流マンホール中心からの距離とする。
- ⑥ 管きょ内に異状が発見された場合は、異常個所を拡大した画像(カラー)を保存するものとする。これらの撮影内容及び方法の変更は、事前に市担当者と協議し、承諾を得なければならない。

3. 報告書

- (1) 調査結果は、巡視・点検報告書記載要領により、報告書を作成し、提出すること。
- (2) 調査結果をテレビモニターから DVD 等に収録する場合は、指定の一般用 DVD 等に収録すること。なお、提出する DVD 等及び写真には、件名、地名、路線番号、管径、並びに距離等を表示すること。
- (3) 調査結果の判定基準については、表 1 に基づき、表 2～5 に記す記録表に記載する。
- (4) 提出する成果品は、次のとおりとする。
 - ① 報告書
 - ② 不良個所写真帳
 - ③ DVD 等 (TV カメラ調査の場合)
 - ④ その他監督員の指示するもの

第4章その他

1. 調査の完了

調査を終了し、所定の書類が提出された後、当市検査員の検査をもって完了とする。

2. 検査

- (1) 受注者は、中間検査（必要な場合）及び完了検査に立会うこと。
- (2) 受注者は、検査のために必要な資料(日報、写真、完了図書等)を、検査員の指示に従い、提出すること。
- (3) 完了検査は、日報、成果品に基づいて行うが、不完全な箇所があった場合には再度点検・調査を行うこと。なお、これに要する費用は、すべて受注者の負担とする。

3. その他

- (1) 調査箇所において、下水道施設に破損、不同沈下、腐食等の異常を発見した場合は、すみやかに監督員に報告すること。
- (2) その他特に定めのない事項については、すみやかに監督員と協議し、処理すること。

参考

調査報告書記載要領

1. 一般事項

- (1) 報告書は、この要領に従い、作成すること。
- (2) 様式は、A4 判横書きとし、図面は、縮尺、寸法を明記し、製本すること。
- (3) 表紙には、調査年度、調査番号、調査件名、調査期間、発注者名、受注者名等を記入すること。
また、背表紙にも調査年度、番号、調査件名、受注者名等を記入すること。

2. 記載事項

報告書は、下記の事項について、内容を明記すること。

- (1) TV カメラ調査
 - ① 調査目的
 - ② 調査概要
 - ③ 案内図
 - ④ 調査箇所図
 - ⑤ 調査総括表（表 2 参照）
 - ⑥ 調査集計表（表 3 参照）
 - ⑦ 調査記録表（表 4、5 参照）
 - ⑧ 考察
 - ⑨ 調査記録写真

表1 調査判定基準【鉄筋コンクリート管等(遠心鉄筋コンクリート管含む)及び陶管】

スパン全体で評価	ランク		A	B	C
	項目				
	管の腐食		鉄筋露出状態	骨材露出状態	表面が荒れた状態
	上下方向のたるみ	管きょ内径 700mm 未満	内径以上	内径の 1/2 以上	内径の 1/2 未満
		管きょ内径 700mm 以上 1650mm 未満	内径の 1/2 以上	内径の 1/4 以上	内径の 1/4 未満
		管きょ内径 1650mm 以上 3000mm 以下	内径の 1/4 以上	内径の 1/8 以上	内径の 1/8 未満

管1本ごとに評価	ランク		a	b	c
	項目				
	管の破損及び軸方向クラック	鉄筋コンクリート管等	欠落	軸方向のクラックで幅 2mm 以上	軸方向のクラックで幅 2mm 未満
			軸方向のクラックで幅 5mm 以上		
		陶管	欠落	軸方向のクラックが管 長の 1/2 未満	—
			軸方向のクラックが管 長の 1/2 以上		
	管の円周方向クラック	鉄筋コンクリート管等	円周方向のクラックで 幅 5mm 以上	円周方向のクラックで 幅 2mm 以上	円周方向のクラックで 幅 2mm 未満
		陶管	円周方向のクラックでその 長さが円周の 2/3 以上	円周方向のクラックでその 長さが円周の 2/3 未満	—
	管の継手ズレ		脱却	鉄筋コンクリート管 等：70mm 以上 陶管：50mm 以上	鉄筋コンクリート管 等：70mm 未満 陶管：50mm 未満
	侵入水		噴き出ている	流れている	にじんでいる
	取付管の突出し		本管内径の 1/2 以上	本管内径の 1/10 以上	本管内径の 1/10 未満
	油脂の付着		内径の 1/2 閉塞	内径の 1/2 未満閉塞	—
	樹木根侵入		内径の 1/2 閉塞	内径の 1/2 未満閉塞	—
	モルタル付着		内径の 3 割以上	内径の 1 割以上	内径の 1 割未満

注1. 段差は、mm 単位で測定する。またその他の異常(木片、他の埋設物等で上記にないもの)も調査する。

注2. 取付管の突出し、油脂の付着、樹木根侵入、モルタル付着については、基本的に清掃等で除去できる項目とし、除去できない場合の調査判定基準とする。

252

表2 調査総括表

[illegible]

表3 調査集計

調查集計表(例)

[illegible]

取付け管用調査記録表 (例)

表 4 取付管要調査記録表

上流マンホール			区画			メッシュ			番号			区画			メッシュ			番号			区画			メッシュ			番号		
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
左 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置																													
1. 国道、県道、主要市道の国道																													
2. 県道、市道、町道、支線、支線内、支線内																													
3. 上記以外																													
帳簿番号																													
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
右 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置																													
1. 国道、県道、主要市道の国道																													
2. 県道、市道、町道、支線、支線内、支線内																													
3. 上記以外																													
帳簿番号																													
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
左 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置																													
1. 国道、県道、主要市道の国道																													
2. 県道、市道、町道、支線、支線内、支線内																													
3. 上記以外																													
帳簿番号																													
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
右 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置																													
1. 国道、県道、主要市道の国道																													
2. 県道、市道、町道、支線、支線内、支線内																													
3. 上記以外																													
帳簿番号																													
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
左 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置																													
1. 国道、県道、主要市道の国道																													
2. 県道、市道、町道、支線、支線内、支線内																													
3. 上記以外																													
帳簿番号																													
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
右 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置																													
1. 国道、県道、主要市道の国道																													
2. 県道、市道、町道、支線、支線内、支線内																													
3. 上記以外																													
帳簿番号																													
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
左 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置																													
1. 国道、県道、主要市道の国道																													
2. 県道、市道、町道、支線、支線内、支線内																													
3. 上記以外																													
帳簿番号																													
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
右 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置																													
1. 国道、県道、主要市道の国道																													
2. 県道、市道、町道、支線、支線内、支線内																													
3. 上記以外																													
帳簿番号																													
ます 番号																													
調査距離 (m)																													
管 本 数																													
左 内																													
管																													
取付管管種																													
取付管管径																													
写真番号																													
VTR番号																													
カメラ番号																													
占拠位置						</																							

表5 本管用調査記録表

本管调用调查记录表

登録No.

下道マシホール No.

区画

マシン

番号

位置

区画

管種

管径

管長

管容

管容

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

区画

マシン

番号

位置

区画

管種

管径

管長

管容

管容

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

管頂深

[illegible]

TV カメラ調査工に関する特記仕様書

診断および評価

診断および評価では、テレビカメラ調査から得られた本管の症状別に、仕様書に基づきランク付けを行い、調査記録表等を用いて不具合、異常等（リスク）の程度を診断し、緊急度の判定を行い、その結果を報告するものとする。

緊急度は、図 1 に示すとおり、3つの診断項目（管の腐食、上下方向のたるみ、管の破損・クラック等管一本ごとの評価から算定する不良発生率に基づくランク）におけるスパン全体の評価により、スパン毎に判定を行う。

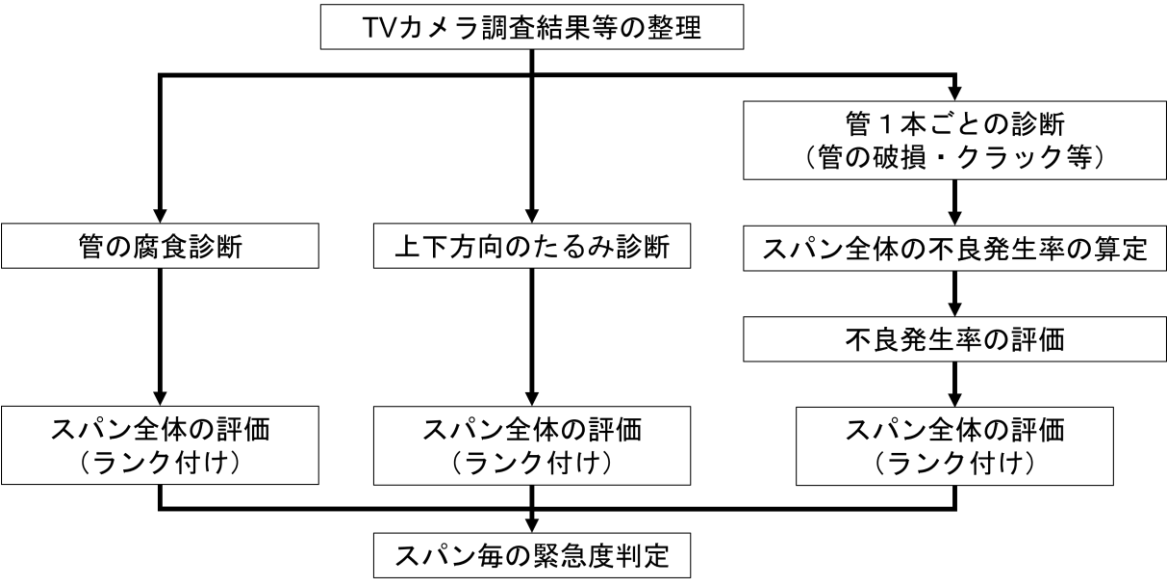


図 1. 緊急度の判定フロー

(1) スパン全体で評価する場合

異常の程度の診断では、1 スパン全体に対して診断項目を評価する。
評価のランク付けと判定基準例を表. 1 に示す。

表 1. スパン全体の評価のランク付けと判定基準例

診断項目	管種別該当項目		ランク			判定の基準
	鉄筋コンクリート管等 及び陶管	硬質塩化 ビニル管	重度	中度	軽度	
管の腐食	○	—	A	B	C	A:機能低下、異常が著しい B:機能低下、異常が少ない C:機能低下、異常が殆どない A, B, Cに該当しない場合 は、異常なし等と判定する
上下方向のたるみ	○	○				

(2) 管 1 本ごとに評価する場合

- ① 異常の程度の診断は、まず管 1 本ごとに対して各診断項目を評価してランク付けを行い、次にそれを基にスパン全体の評価を行う。管 1 本ごとの評価ランク付けと判定基準例を表. 2 に示す。

表 2. 管 1 本ごとの評価のランク付けと判定基準例

診断項目	管種別該当項目		ランク (管 1 本ごとに評価)			判定の基準
	鉄筋コンクリート管等 及び陶管	硬質塩化 ビニル管	重度	中度	軽度	
管の破損及び軸方向 クラック	○	○	a	b	c	a:劣化、異常が進んでいる b:中程度の劣化、異常がある c:劣化、異常の程度は低い a, b, c に該当しない場合は、異常なし等と判定する。
管の円周方向クラック	○	○				
管の継手ズレ	○	○				
扁平	—	○				
変形	—	○				
侵入水	○	○				
取付管の突出し	○	○				
油脂の付着	○	○				
樹木根侵入	○	○				
モルタル付着	○	○				

- ② スパン全体の判定では、管 1 本ごとの評価に基づき、1 スパン全体に対する不良管の割合（不良発生率）により定める。スパン全体のランク付けと判定基準例を i ～ iv に示す。なお、判定の際は、以下の点を考慮する。

- 管 1 本ごとの不良ランク別に不良発生率を評価し、その結果に基づきスパン全体のランクを判定し、最上位の評価ランクを該当スパンの評価とする。
- スパン全体の「管の破損」、「管の継手ズレ」のランク a が 1 箇所でもある場合、道路陥没等の社会的影響が想定されることから、上記判定基準とは別にランク A とする。
- 同一箇所で複数の不良が発生している場合には、最上位の評価ランクのみをカウントする。
(例: 「管のクラック a」と「侵入水 b」が発生している場合には、最上位の評価ランク「クラック a」のみをカウントする。)
- 硬質塩化ビニル管については、「管の破損 a」かつ「扁平 b」がある場合、既にピークひずみに達していると判断し、スパン全体をランク A と判定する。

表 3. 不良発生率によるスパン全体のランク付けと判定基準例

ランク (スパン全体での評価)	判定の基準 (不良発生率)
A	「a ランク 20%以上」もしくは「a ランク+b ランク 40%以上」
B	「a ランク 20%未満」もしくは「a ランク+b ランク 40%未満」 もしくは「a ランク+b ランク+c ランク 60%以上」
C	「a ランク、b ランクが無く、c ランク 60%未満」

ここで、不良発生率は次の式で求める。

不良発生率= a、b、c ランクごとの合計本数/ 1 スパンの管きょ本数×100(%)

(例) スパン延長 50m、管本数 25 本、不良本数 11 本 (a ランク 6 本、b ランク 3 本、c ランク 2 本) の場合、下式より不良発生率 a ランクが 20%以上であるため、スパン全体の不良発生率はAランクとなる。

不良発生率 a ランク = $(6/25) \times 100 = 24\% \rightarrow$ A ランク

b ランク = $(3/25) \times 100 = 12\%$

c ランク = $(2/25) \times 100 = 8\%$

(3) 緊急度の判定

緊急度は、ここまですに行った 3 つの評価項目 (管の腐食、上下方向のたるみ、管の破損・クラック等管一本ごとの評価から算定する不良発生率に基づくランク※塩化ビニル管は管の腐食が該当しないため、2 つの評価項目) におけるスパン全体の各ランクの数から判定する。

表 4. 管きょの緊急度の判定基準例

緊急度	区分	対応の基準	区分
I	重度	速やかに措置が必要な状態	表 1～3 の 3 つの診断項目 (管の腐食、上下方向のたるみ、不良発生率に基づくランク) におけるスパン全体のランクで、ランク A が 2 項目以上ある場合
II	中度	簡易な対応により必要な措置を、5 年未満まで延長できる	表 1～3 の 3 つの診断項目 (管の腐食、上下方向のたるみ、不良発生率に基づくランク) におけるスパン全体のランクで、ランク A が 1 項目もしくはランク B が 2 項目以上ある場合
III	軽度	簡易な対応により必要な措置を、5 年以上に延長できる	表 1～3 の 3 つの診断項目 (管の腐食、上下方向のたるみ、不良発生率に基づくランク) におけるスパン全体のランクで、ランク B が 1 項目もしくはランク C のみの場合
劣化なし	—	—	ランク C もない場合

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施 工 会 社 名 ・ 連 絡 先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により積算している。

搬 出 先			
搬 出 先 地 名			
連 絡 先			
設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
仮 置 場 所 の 有 無			
備 考			

建設発生改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設改良土プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄には記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名	汚泥(無機)		
設 計 運 搬 距 離	21.5km		
受 入 時 間	8:00～17:00		
設 計 受 入 費 用	17,000円/m³		
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。